

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名 つがる市

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R1年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市の人口は年々減少している中、高齢者人口が増加傾向にある。今後も増え続ける高齢者が、なるべく介護を必要とせず自立した生活をおくれるよう地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。	自立支援・重度化防止をテーマにした地域ケア会議の開催	開催回数 H30年度 2回 H31年度 3回 H32年度 4回	実施回数:9回 (内訳)・地区ケア会議:7回 ・個別ケア会議:2回	◎	・インフォーマルサービスが限られていることや地域の特性から、新しい社会資源の開発に困難さを感じており、他分野での検討が必要である。 ・地域の関係者や多職種と共同して意見交換を行い、必要に応じて個別に例検討を行っている。 ・会議で出された意見から地域課題を発見・分析する方法、また、その結果を関係者で共有するための仕組みづくりは今後も検討が必要。
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市の人口は年々減少している中、高齢者人口が増加傾向にある。今後も増え続ける高齢者が、なるべく介護を必要とせず自立した生活をおくれるよう介護予防の普及啓発が必要である。	一般介護予防事業(介護予防普及啓発事業)の高齢者健康養育「ふれあい教室」の開催	開催回数 H30年度 71回 参加人数 1,900人 H31年度 71回 2,000人 H32年度 71回 2,100人	開催回数:58回 参加人数:2,202人(延べ) *新型コロナウイルス感染防止の観点から3月開催中止 (内訳) ①高齢者健康教育(ふれあい教室):40回、1,098人 ②若返り健康教室:10回、215人 ③お口の健康教育:3回、81人 ④その他の介護予防教室:5回、110人	◎	・介護予防教室(行政主導)では、専門職との連携を図り積極的に活動しているが、住民主体の通いの場においては専門職の活用が少ないため、今後は、多職種と連携した活動が展開できるような仕組み作りが課題である。 また、教室への参加の機会が少ない、閉じこもりがちな高齢者の実態把握やアプローチ方法について検討が必要。
②給付適正化	高齢化が進む中、認定率は横ばいで推移しているが平成28年度では19.5%と前年度と比較し0.3%の増加が見られた。介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、真に必要なサービスを提供する過不足のないサービス提供を事業者へ促し、適切なサービスの確保とその結果として費用の効率化を図る。	(1)要介護認定の適正化 (2)ケアプランの点検 (3)住宅改修等の点検、福祉用具購入・貸与調査 (4)縦覧点検・医療情報との突合 (5)介護給付費通知	(1)調査委託した調査票の内容の整合性を点検 (2)市が指定する条件に該当するケアプランの提出を求め、給付内容を確認する (3)住宅改修等について、工事見積書や理由書等を点検し、疑義がある場合は現地調査を実施。 福祉用具購入・貸与について、ケアマネ等関係者に必要に応じて状況を確認し、申請理由から必要性の確認を実施。	(1)調査委託件数:在宅1,283件 施設476件 全調査票について市職員が内容を確認し整合性を点検 (2)ケアプラン提出件数 11件 (3)住宅改修費支給申請件数 70件うち現地調査0件 福祉用具購入費支給申請件数70件。「申請理由」の内容を確認した結果、不適切と考えられる購入は認められなかった。	○	(1)について、点検時に把握した問題や課題を調査員にフィードバックすることで調査内容の標準化を図る。 (2)について、ケアプラン点検時に把握した事例などを題材とした研修を開催し、プラン適正化の必要性や自立支援、介護予防、重度化防止について共通した認識が必要。 (3)申請書類の精査とともに必要な理由について確認をし、必要において現地調査や聞き取り調査を実施。

行は必要に応じて適宜追加してください